

県内の景気動向

概況（2019年7月）

景気は、拡大している

消費関連では、電気製品卸売が前年を上回る

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

7月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は衣料品や化粧品の減少などから前年を下回り、スーパーは食料品は一部店舗休業や新設店の影響などから減少し、衣料品は夏物の動きが鈍かったことなどから、既存店ベースは前年を下回った。耐久消費財では、新車販売は小型乗用車でレンタカーが減少したことなどから前年を下回り、電気製品卸売はエアコンやTVなどの主要家電や業務用製品などが増加したことなどから前年を上回った。

建設関連では、公共工事は国、市町村、独立行政法人等・その他は増加したことなどから前年を上回った。建築着工床面積は居住用、非居住用ともに減少したことなどから前年を下回った。新設住宅着工戸数は持家、貸家は減少したことなどから前年を下回った。建設受注額は公共工事、民間工事ともに減少したことなどから前年を下回った。

観光関連では、入域観光客数は前年を上回った。国内客、外国客ともに前年を上回った。主要ホテルは、稼働率は前年同水準となり、売上高、宿泊収入は前年を下回った。

総じてみると、観光関連は好調で、消費関連、建設関連は概ね好調なことから、県内景気は拡大している。

消費関連

百貨店売上高は、食料品は増加したが、衣料品や化粧品の減少などから2カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高は、食料品は一部店舗休業や新設店の影響などから、衣料品は夏物の動きが鈍かったことなどから減少し、既存店ベースは3カ月ぶりに前年を下回った。全店ベースは10カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は、貨物車・その他や軽乗用車は増加したものの、小型乗用車でレンタカーが減少したことなどから2カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売販売額は、エアコンやTVなどの主要家電や業務用製品などが増加したことなどから2カ月連続で前年を上回った。

先行きは、県民の消費マインドが堅調なことから、引き続き概ね好調を続けるとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、県は減少したが、国、市町村、独立行政法人等・その他は増加したことなどから、2カ月ぶりに前年を上回った。建築着工床面積（6月）は、居住用、非居住用ともに減少したことなどから2カ月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数（6月）は、分譲は増加したが、持家、貸家は減少したことなどから3カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに減少したことなどから2カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメントは13カ月ぶりに前年を上回り、生コンは公共工事向け、民間工事向けともに増加したことなどから前年を上回った。鋼材は公共工事の進捗により出荷が増加したことなどから前年を上回り、木材は住宅関連工事向けの出荷増などから前年を上回った。

先行きは、貸家で弱さがあるものの、宿泊施設や社屋などの民間工事を中心に引き続き高水準で推移することが予想され、概ね好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、10カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに前年を上回った。外国客は、空路利用客、海路利用客ともに増加した。方面別に寄与度でみると中国本土、香港は増加し、台湾、韓国は減少した。

県内主要ホテルは、稼働率は前年同水準となり、売上高、宿泊収入は前年を下回った。主要観光施設入場者数は5カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに前年を上回った。

先行きは、韓国からの観光客の減少が懸念されるものの、その他アジア方面からの外国客の旅行需要は依然として根強いことや航空路線の拡充などがあり、好調に推移するものとみられる。

雇用関連

新規求人数（6月）は、前年同月比2.6%増となり2カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、医療・福祉や運輸業・郵便業などで増加し、宿泊業・飲食サービス業などで減少した。有効求人倍率（季調値、6月）は1.18倍と、前月と同水準だった。完全失業率（季調値、6月）は2.7%と、前月より0.2%ポイント悪化した。

その他

消費者物価指数（6月）は、食料や教養・娯楽などの上昇により、前年同月比0.8%増と33カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が4件で前年同月を2件下回った。負債総額は1億9,000万円で前年同月比96.7%減となった。

りゅうぎん調査（2019年7月）

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2019.5－2019.7)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	▲ 3.1	▲ 2.0
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 0.2	0.5
(3) スーパー(全店)(金額)	2.4	1.7
(4) 新車販売(台数)	▲ 6.6	▲ 5.1
(5) 電気製品卸売(金額)	23.8	9.8
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	94.2	37.4
(2) 建築着工床面積(m ²)	(6月) ▲ 26.6	(4-6月) ▲ 22.6
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(6月) ▲ 20.6	(4-6月) ▲ 20.1
(4) 建設受注額(金額)	▲ 59.5	▲ 39.8
(5) セメント(トン数)	25.7	5.2
(6) 生コン(m ³)	17.9	▲ 0.8
(7) 鋼材(金額)	22.5	12.0
(8) 木材(金額)	15.9	8.7
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	9.0	5.6
うち外国客数(人数)	4.1	▲ 1.4
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P0.0 (実数) P82.9	(前年同期差) P1.9 (実数) P80.0
(3) "売上高(金額)	P▲0.7	P1.4
(4) 観光施設入場者数(人数)	10.1	9.3
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	10.8	0.2
(6) "売上高(金額)	12.9	3.8
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	(6月) 2.6	(4-6月) 4.1
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、6月) 1.18	(実数、4-6月) 1.18
(3) 消費者物価指数(総合)	(6月) 0.8	(4-6月) 0.9
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 2	(前年同期差) 2
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(6月) ▲ 1.2	(4-6月) 0.4

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

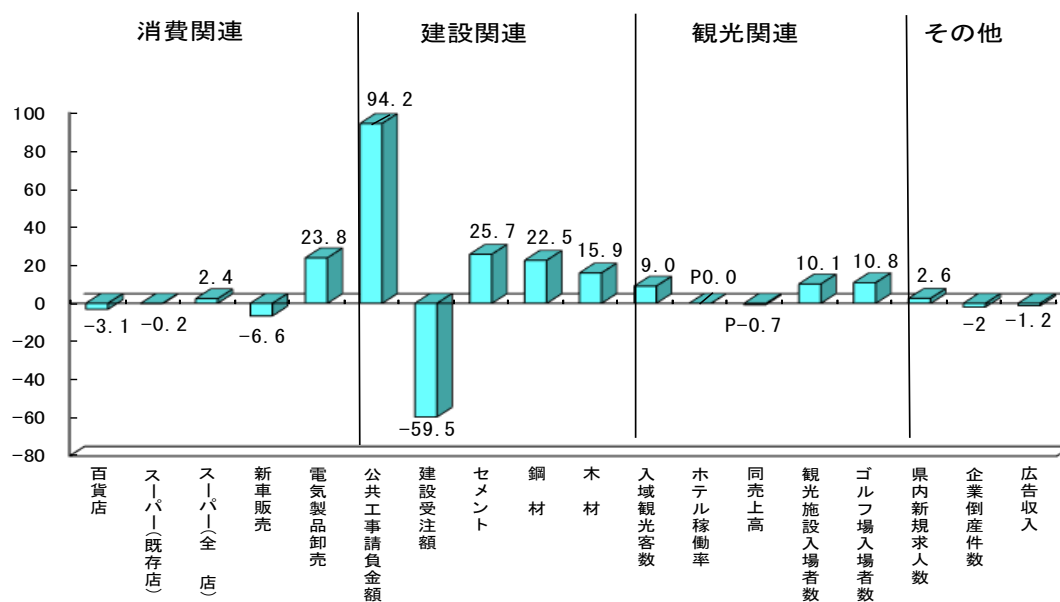
(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2016年7月より調査先を26ホテルから25ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

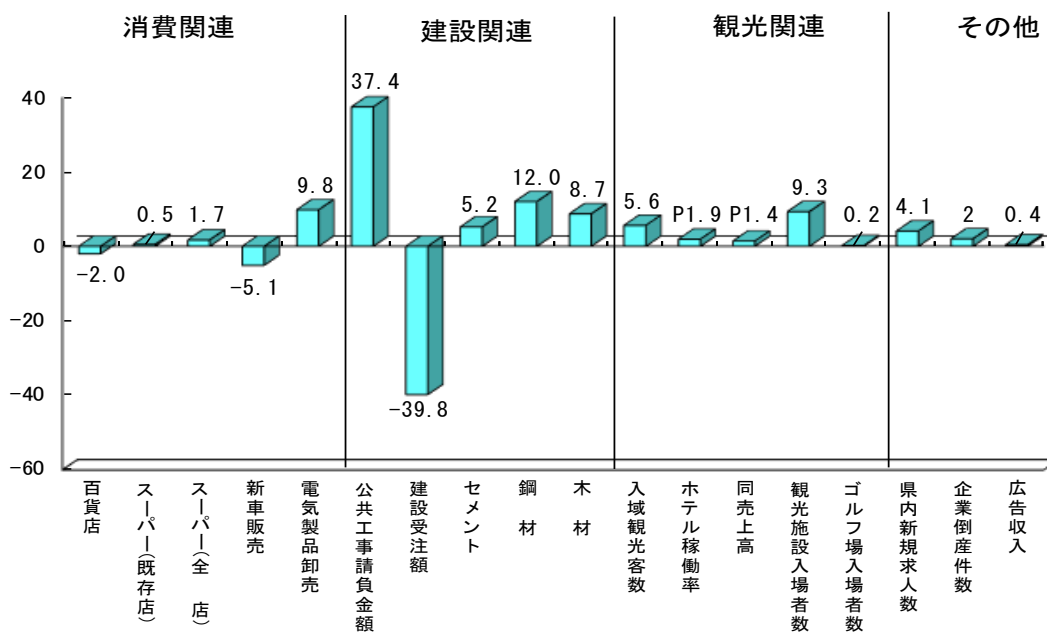
(注6) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

項目別グラフ(単月、2019年7月)



(注) 広告収入は19年6月分。数値は前年比(%)。Pは速報値。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

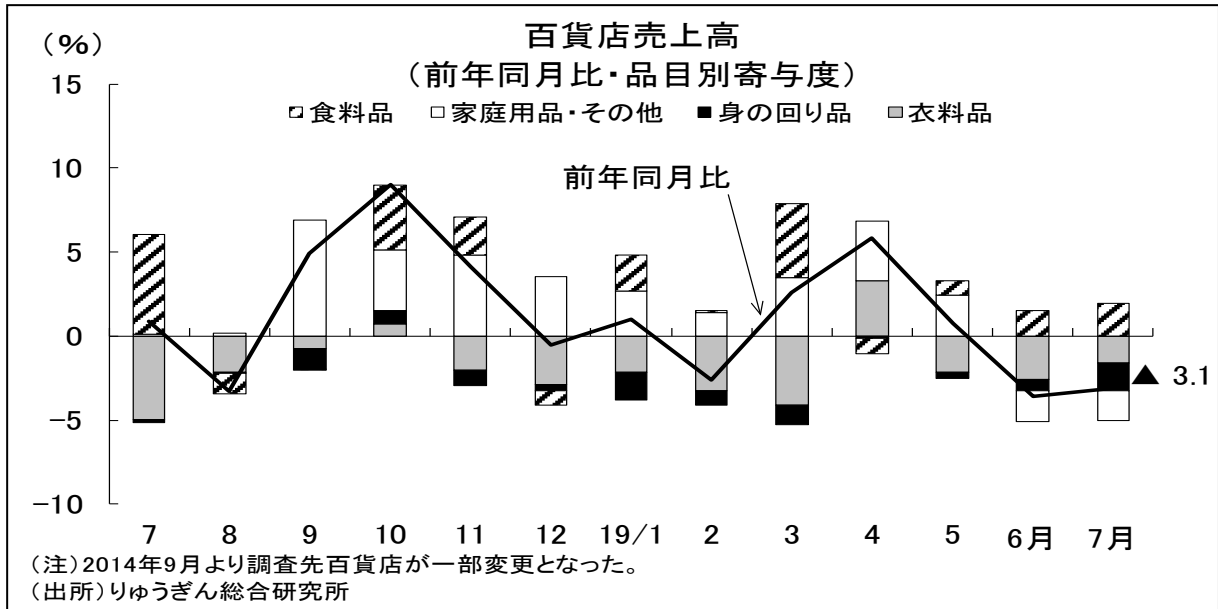
項目別グラフ(3カ月、2019年5月～2019年7月)



(注) 広告収入は19年4月～19年6月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

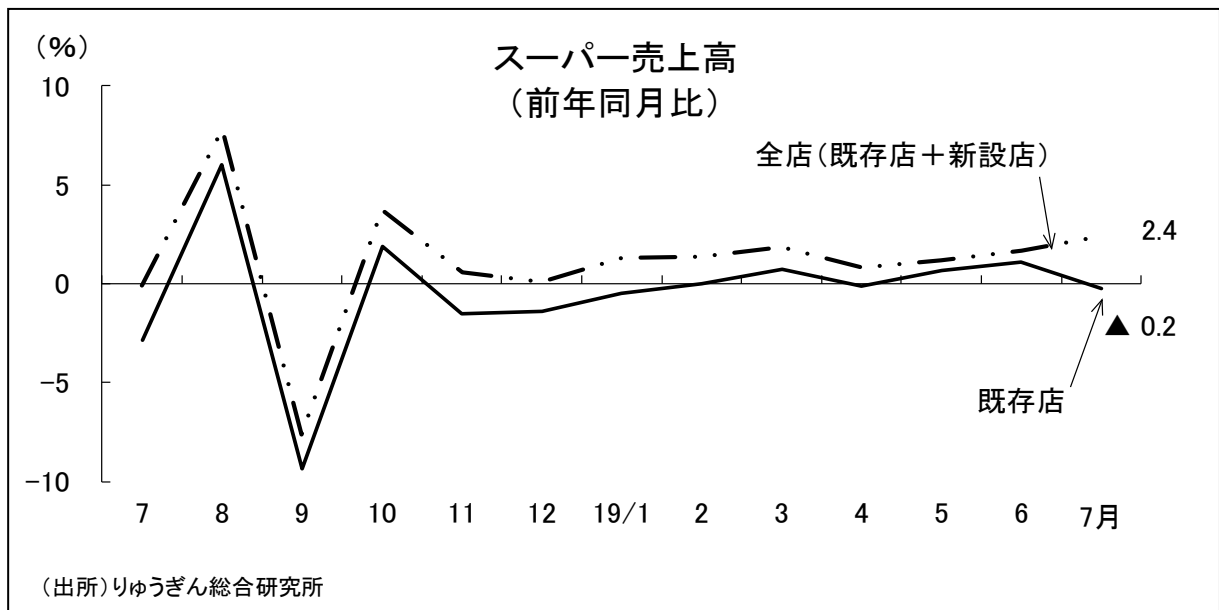
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：2カ月連続で減少



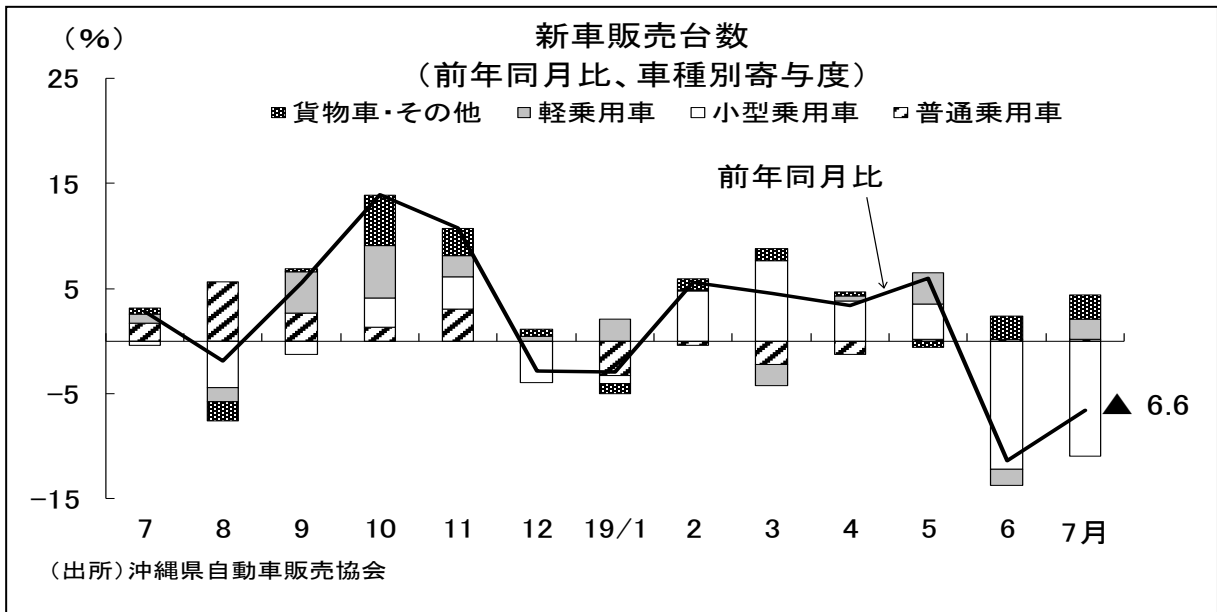
- 百貨店売上高は、前年同月比 3.1%減と2カ月連続で前年を下回った。食料品は、前年より中元商戦が早まったことなどから増加した。衣料品は、クリアランスセールなどを開催するも、婦人服を中心に鈍い動きとなったことから減少した。訪日外国人の購買客数に減少傾向がみられ、身の回り品は靴やバッグなどが減少し、家庭用品・その他は化粧品を中心に減少した。
- 品目別にみると、食料品 (同 7.0%増) は増加し、衣料品 (同 5.4%減)、身の回り品 (同 20.9%減)、家庭用品・その他 (同 5.2%減) は減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは10カ月連続で増加



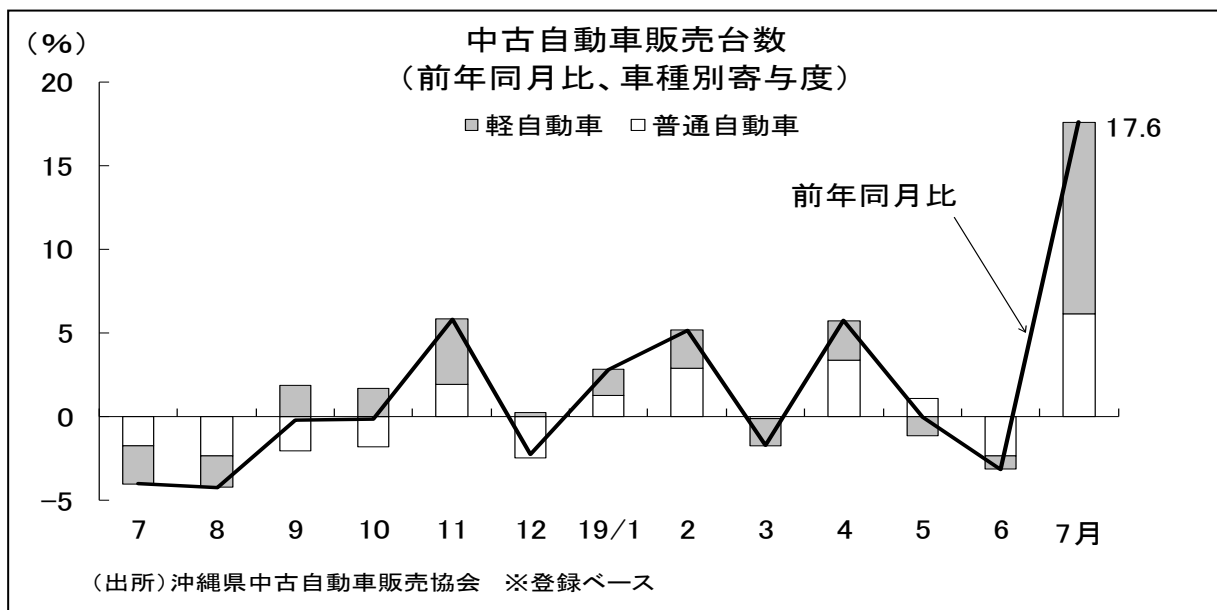
- スーパー売上高は、既存店ベースでは、前年同月比 0.2%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- 食料品は、中元需要や飲料は増加したものの、一部店舗休業や新設店の影響などから同 0.3%減となった。衣料品は、前年同月より日曜日が1日減少した影響や夏物の動きが鈍かったことなどから同 5.2%減となった。住居関連は、家電や日用品の増加などから同 1.5%増となった。
- 全店ベースでは、同 2.4%増と10カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：2カ月連続で減少



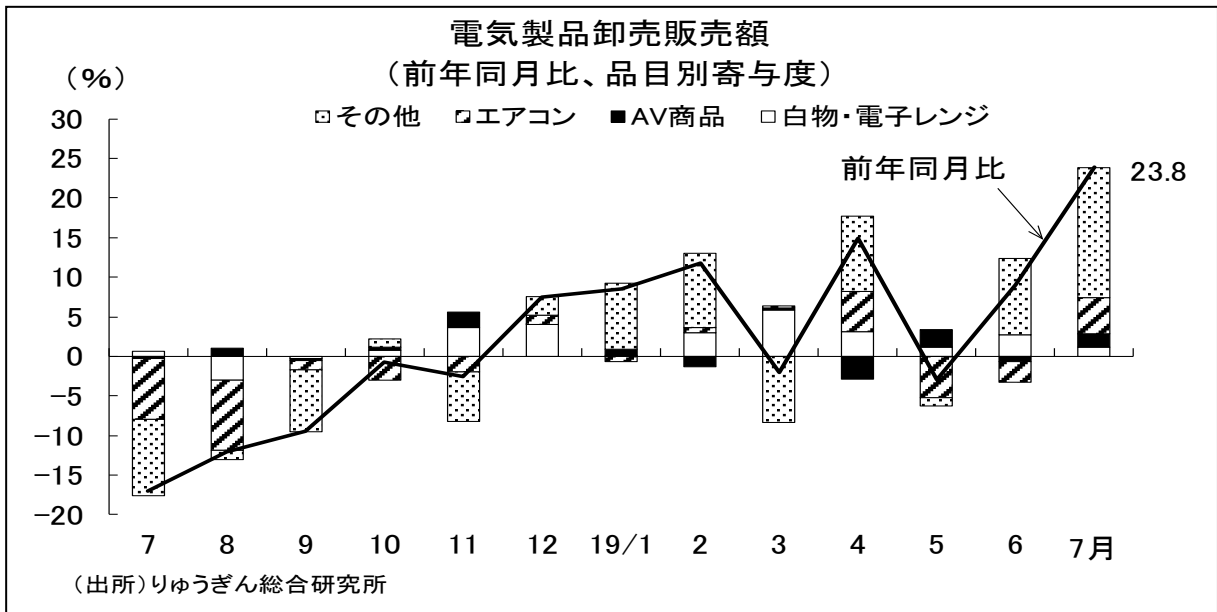
- ・新車販売台数は5,840台となり、前年同月比6.6%減と2カ月連続で前年を下回った。小型乗用車はレンタカーの減少から前年を下回った。普通乗用車は自家用車の増加、軽乗用車はレンタカーの増加から前年を上回った。貨物車・その他は軽貨物車などの増加から前年を上回った。
- ・普通自動車（登録車）は3,245台（同16.8%減）で、うち普通乗用車は912台（同1.1%増）、小型乗用車は2,058台（同25.0%減）であった。軽自動車（届出車）は2,595台（同10.2%増）で、うち軽乗用車2,092台（同6.1%増）であった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：3カ月ぶりに増加



- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は2万1,048台で前年同月比17.6%増と、3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は8,349台（同15.1%増）、軽自動車は1万2,699台（同19.3%増）となった。

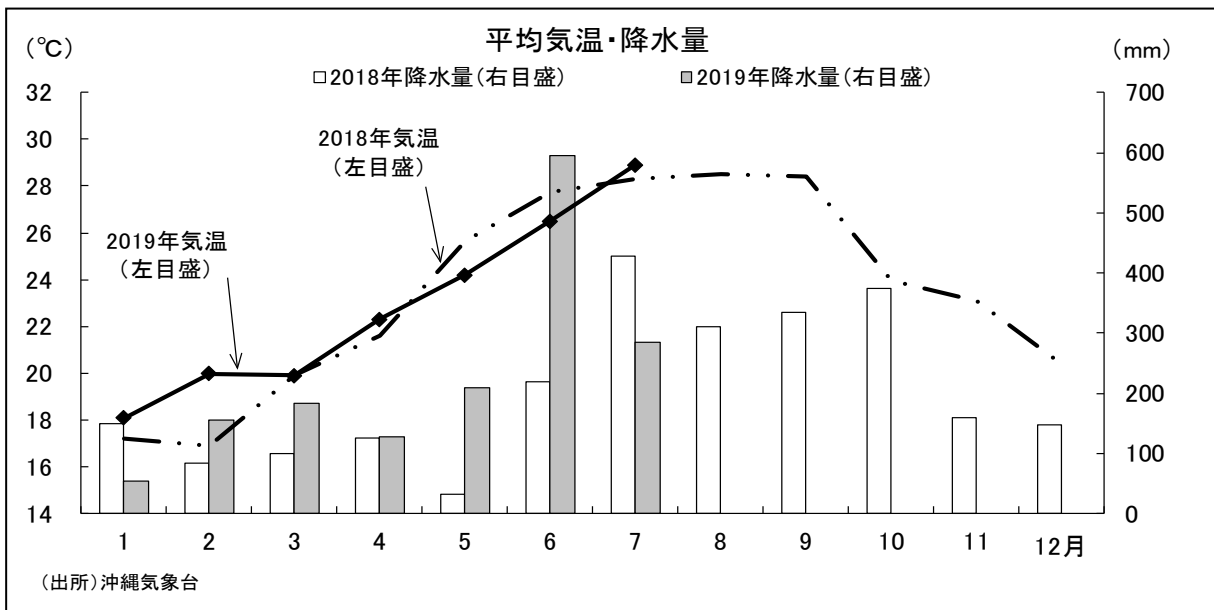
(5) 電気製品卸売販売額：2カ月連続で増加



- ・電気製品卸売販売額は、エアコンやテレビ、白物家電などの主要家電や、その他で業務用製品や除湿器などが増加したことから、前年同月比 23.8%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではBDレコーダーが同 13.5%減、テレビが同 26.3%増、白物では洗濯機が同 11.6%増、冷蔵庫が同 1.8%増、エアコンが同 18.9%増、その他は同 38.1%増となった。

(参考)

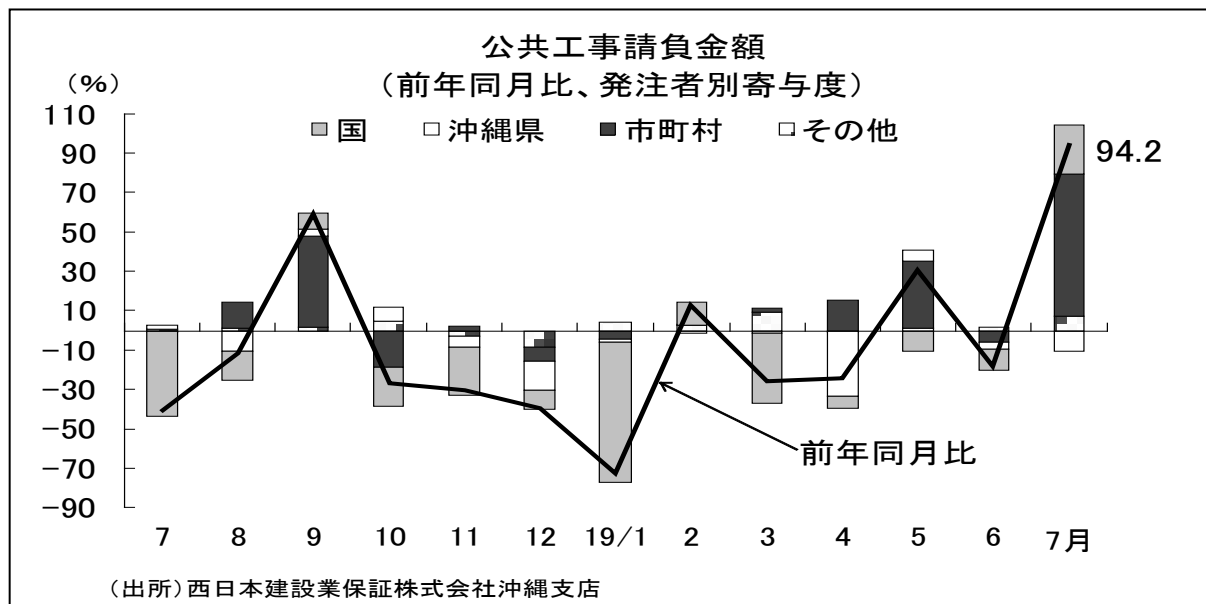
◇ 気象:平均気温・降水量 (那覇)



- ・平均気温は 28.9°C となり、前年同月 (28.3°C) より高く、平年 (28.9°C) 並みだった。降水量は 284.0mm で前年同月 (429.0mm) より少なかった。
- ・上旬は前線や湿った空気の影響で曇りや雨の日が多かった。中旬以降は太平洋高気圧に覆われて晴れの日が多かったが、18日から19日にかけては台風5号や熱帯低気圧の影響で荒れた天気となったところがあった。平均気温は平年並みで、降水量は平年より多く、日照時間は平年より少なかった。

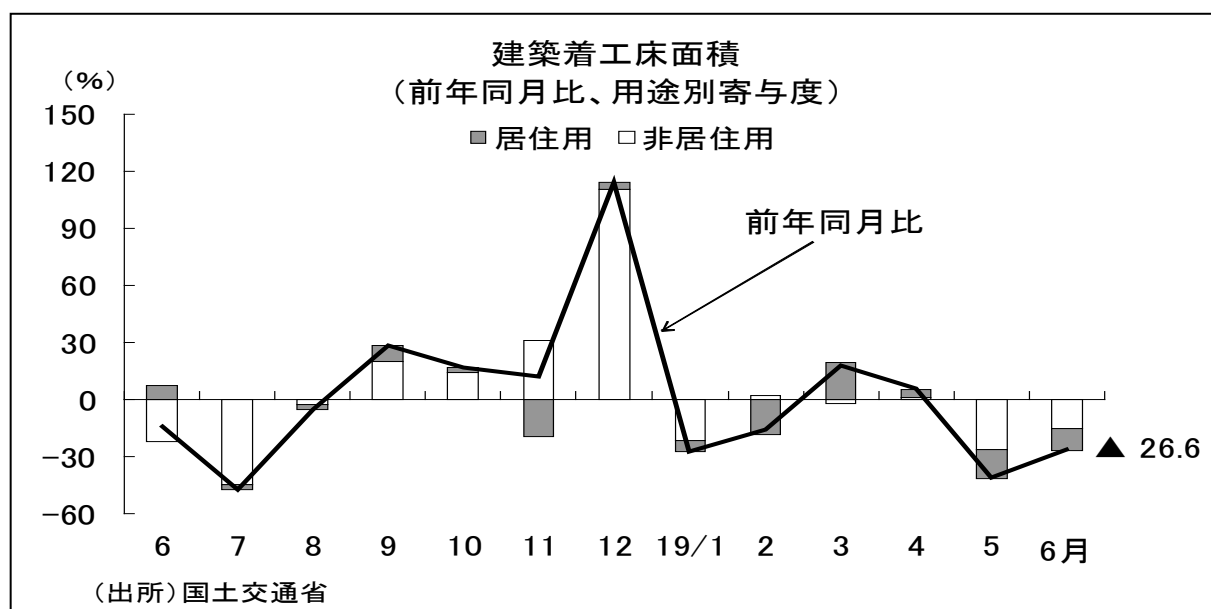
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：2カ月ぶりに増加



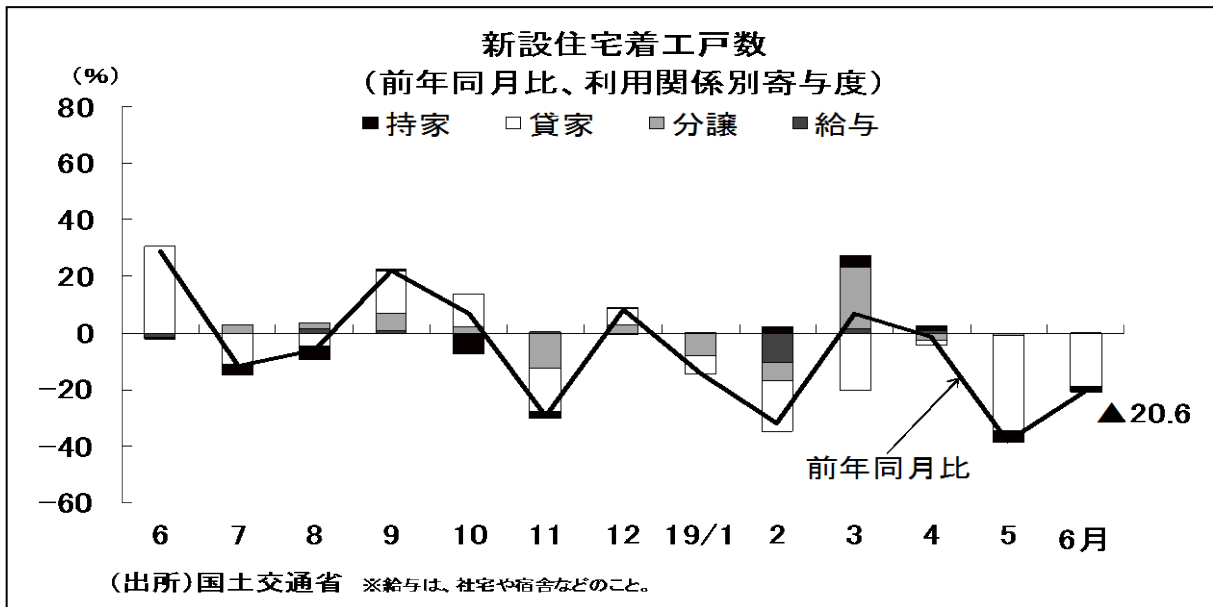
- 公共工事請負金額は、519億43万円で、県は減少したが、国、市町村、独立行政法人等・その他は増加したことから、前年同月比94.2%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。
- 発注者別では、県(同32.6%減)は減少し、国(同83.8%増)、市町村(同201.6%増)、独立行政法人等・その他(同223.7%増)は増加した。

(2) 建築着工床面積：2カ月連続で減少



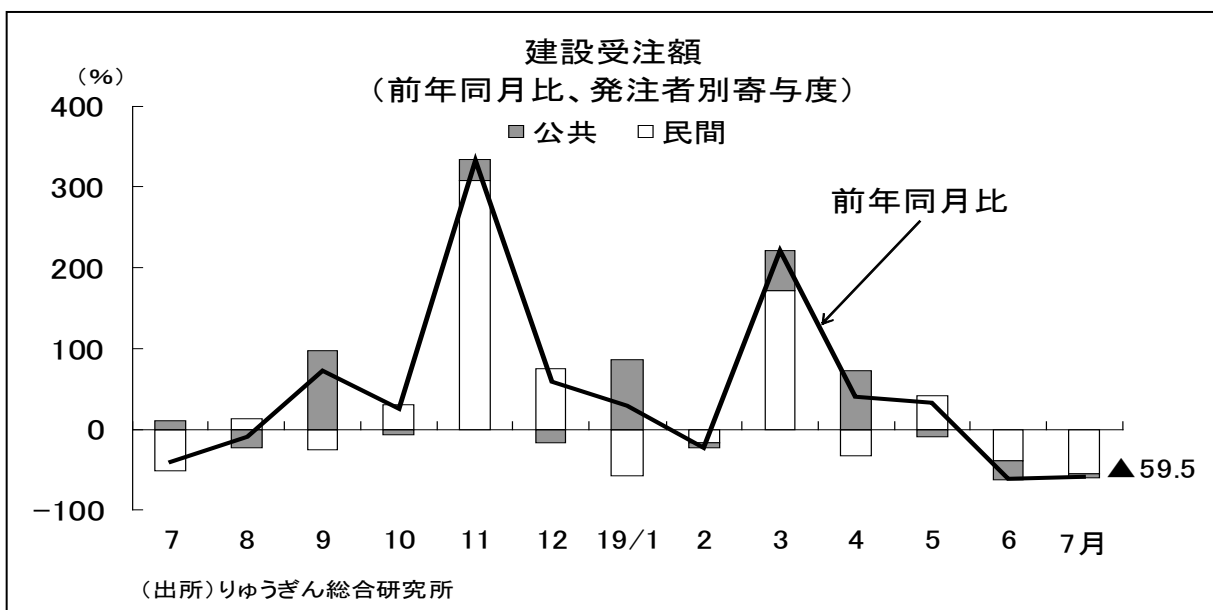
- 建築着工床面積(6月)は13万8,699㎡となり、居住用、非居住用ともに減少したことから、前年同月比26.6%減と2カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用は同18.3%減となり、非居住用は同40.6%減となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用ともに減少した。非居住用では、電気・ガス・熱供給・水道業用などが増加し、飲食店・宿泊業用や医療、福祉用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：3カ月連続で減少



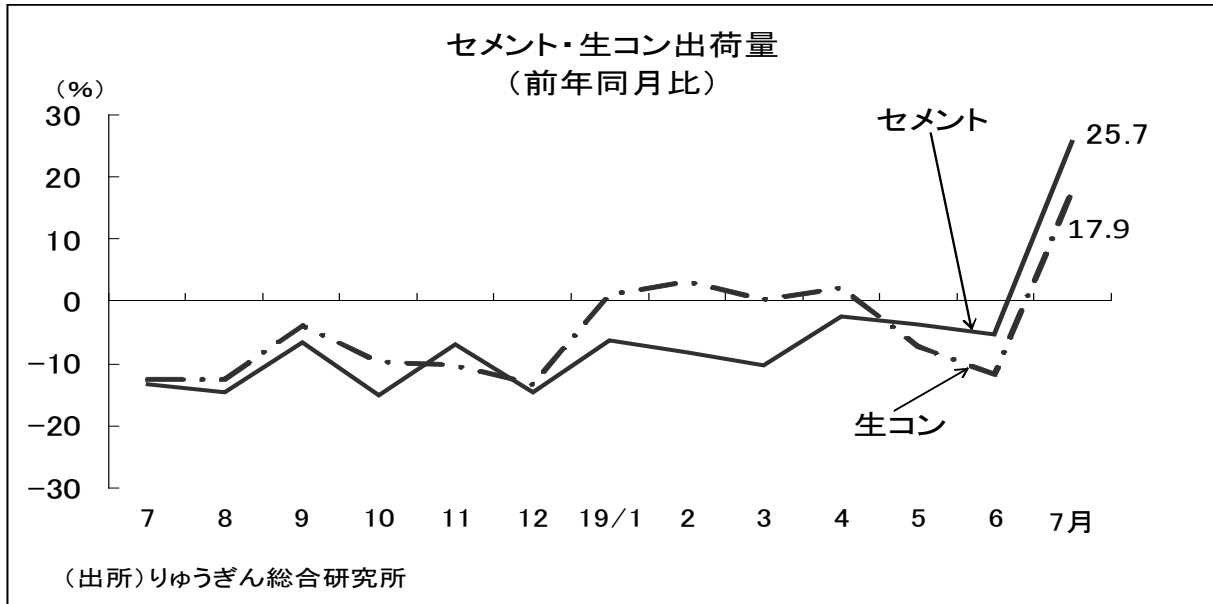
- ・新設住宅着工戸数（6月）は1,374戸となり、分譲は増加したが、持家、貸家で減少したことから前年同月比20.6%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・利用関係別では、分譲（279戸）が同1.8%増と増加し、持家（249戸）が同13.5%減、貸家（846戸）が同27.6%減と減少した。給与（0戸）は着工がなかった。

(4) 建設受注額：2カ月連続で減少



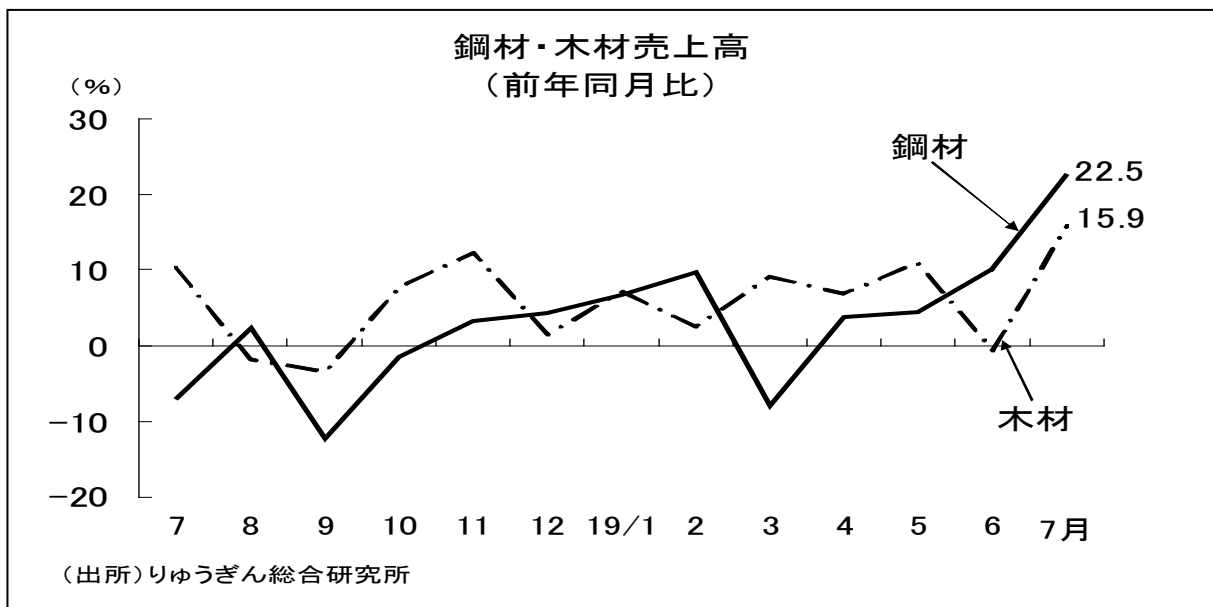
- ・建設受注額（調査先建設会社：18社）は、公共工事、民間工事ともに減少したことから、前年同月比59.5%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事（同17.3%減）は3カ月連続で減少し、民間工事（同74.4%減）は2カ月連続で減少した。

(5) セメント・生コン：セメントは13カ月ぶりに増加、生コンは3カ月ぶりに増加



- ・セメント出荷量は9万2,895 トンとなり、前年同月比 25.7%増と13カ月ぶりに前年を上回った。
- ・生コン出荷量は15万2,902 m³で同 17.9%増となり、公共工事向け、民間工事向けはともに増加したことから、3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連向けや県企業局向けなどが増加し、空港関連向けなどが減少した。民間工事では、戸建住宅向けや社屋関連向けなどが増加し、貸家向けなどが減少した。

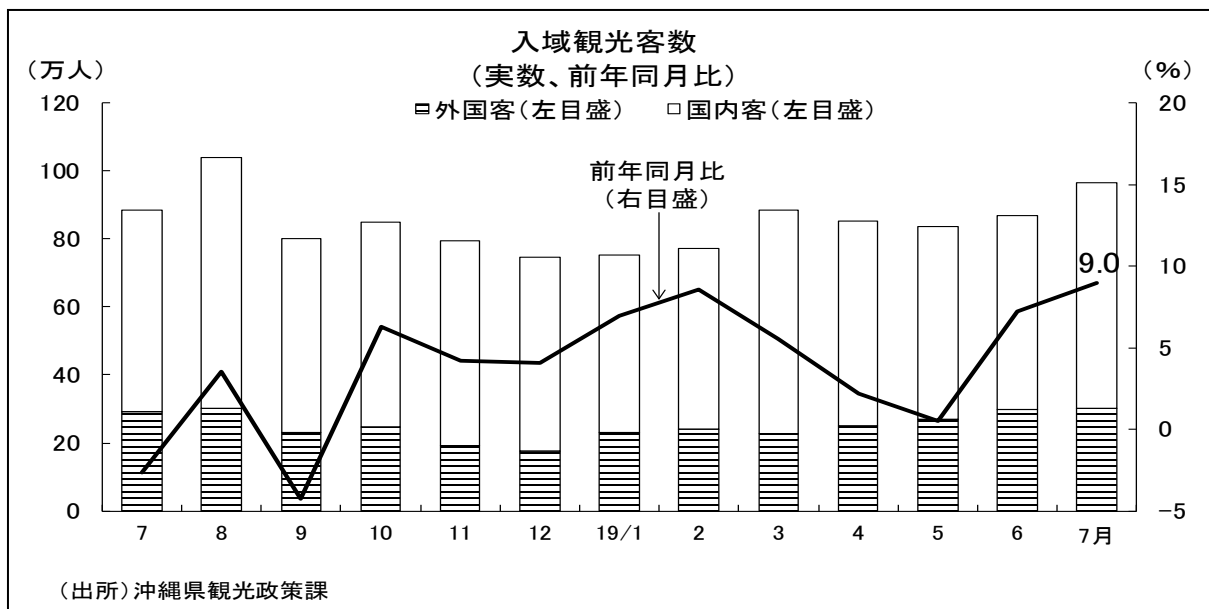
(6) 鋼材・木材：鋼材は4カ月連続で増加、木材は2カ月ぶりに増加



- ・鋼材売上高は、公共工事の進捗により出荷が増加したことなどから前年同月比 22.5%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・木材売上高は、住宅関連工事向けの出荷が増加したことなどから同 15.9%増と2カ月ぶりに前年を上回った。

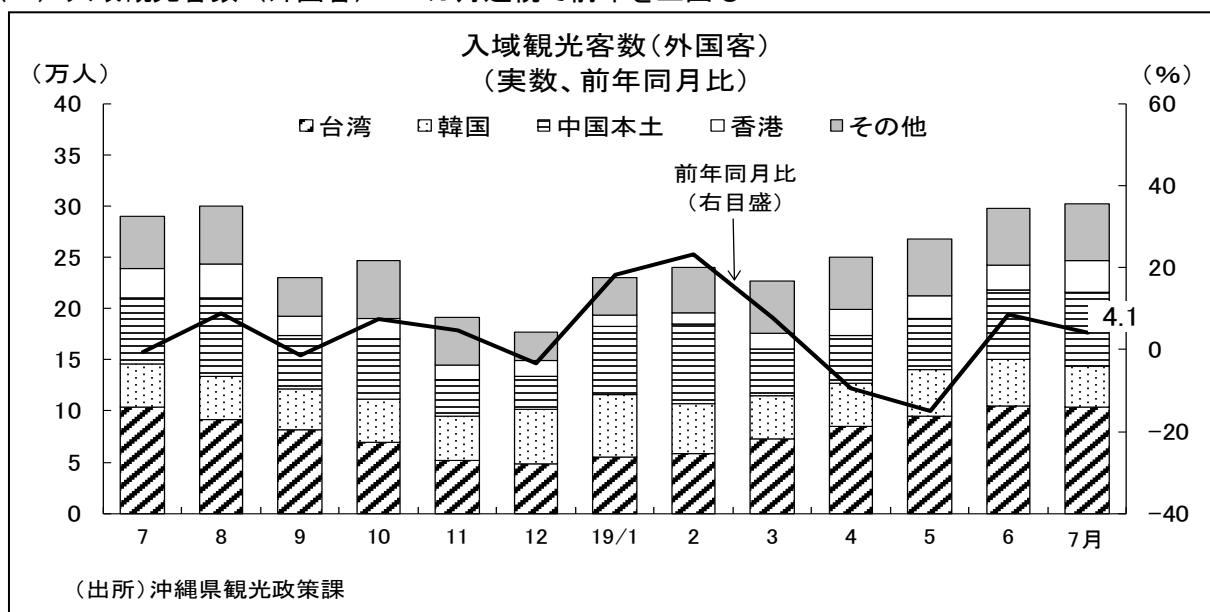
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：7月の過去最高を更新



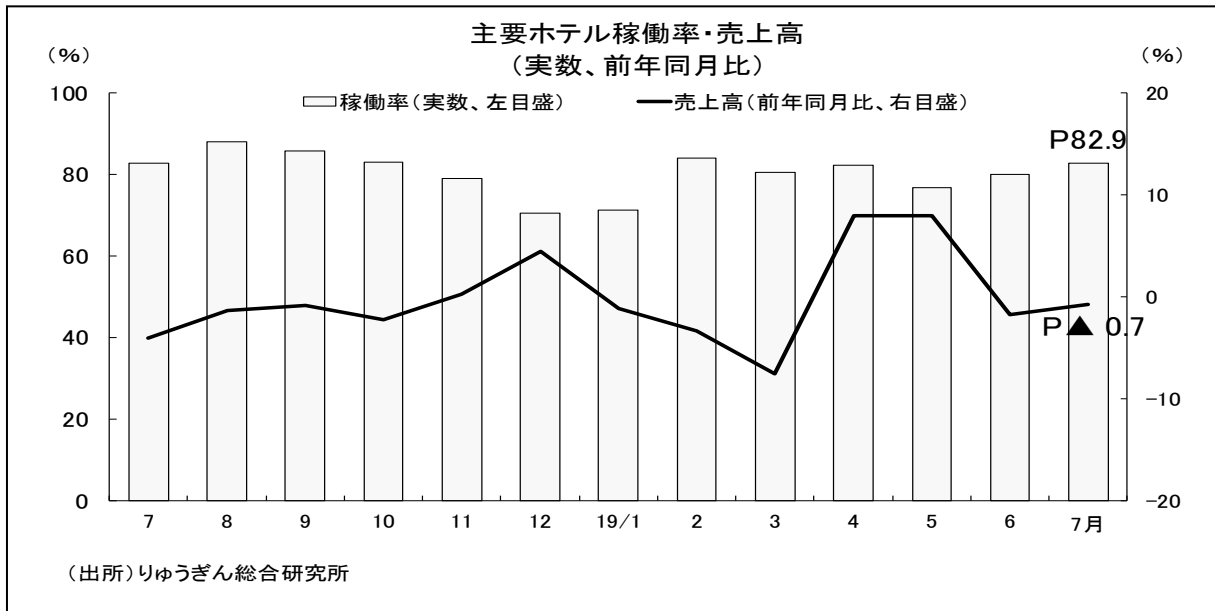
- ・入域観光客数は、96万3,600人（前年同月比9.0%増）となり、10カ月連続で前年を上回った。
- ・路線別では、空路は82万7,900人（同9.6%増）となり10カ月連続で前年を上回った。海路は13万5,700人（同5.2%増）となり2カ月連続で前年を上回った。
- ・国内客は、66万800人（同11.4%増）となり、10カ月連続で前年を上回った。

(2) 入域観光客数（外国客）：2カ月連続で前年を上回る



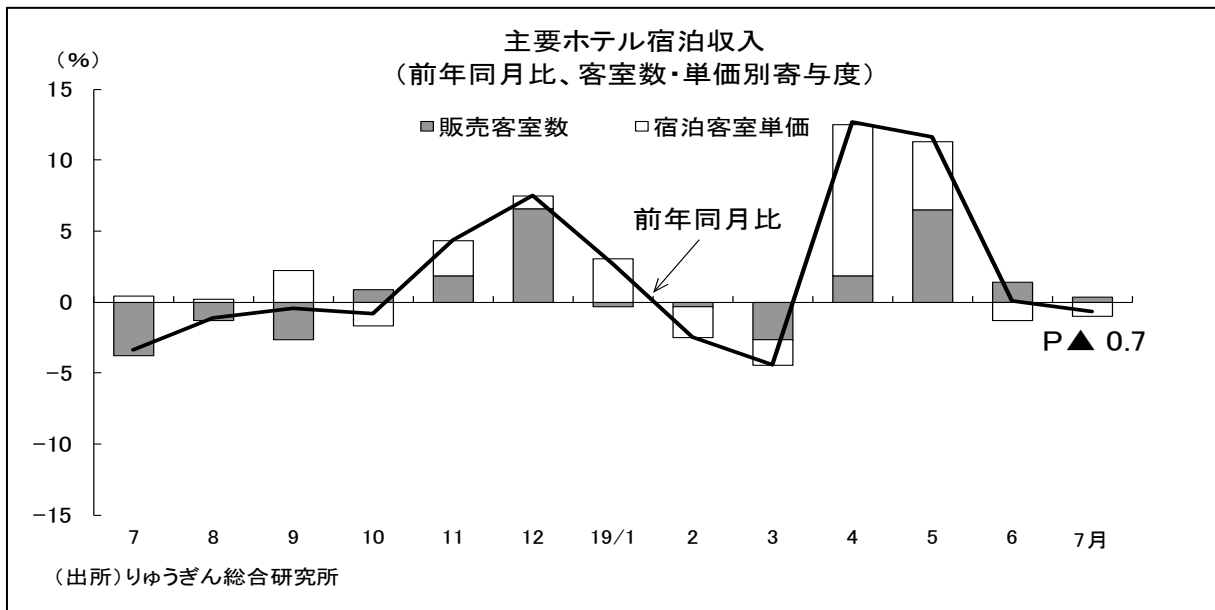
- ・入域観光客数（外国客）は、30万2,800人（前年同月比4.1%増）となり、2カ月連続で前年を上回った。空路は17万4,000人（同4.8%増）と3カ月連続で前年を上回り、海路は12万8,800人（同3.3%増）と2カ月連続で前年を上回った。
- ・国籍別では、台湾10万4,200人（同0.2%減）、中国本土7万1,600人（同10.5%増）、韓国3万9,700人（同4.8%減）、香港3万2,000人（同14.3%増）、その他5万5,300人（同6.6%増）となった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は前年同水準、売上高は2カ月連続で減少



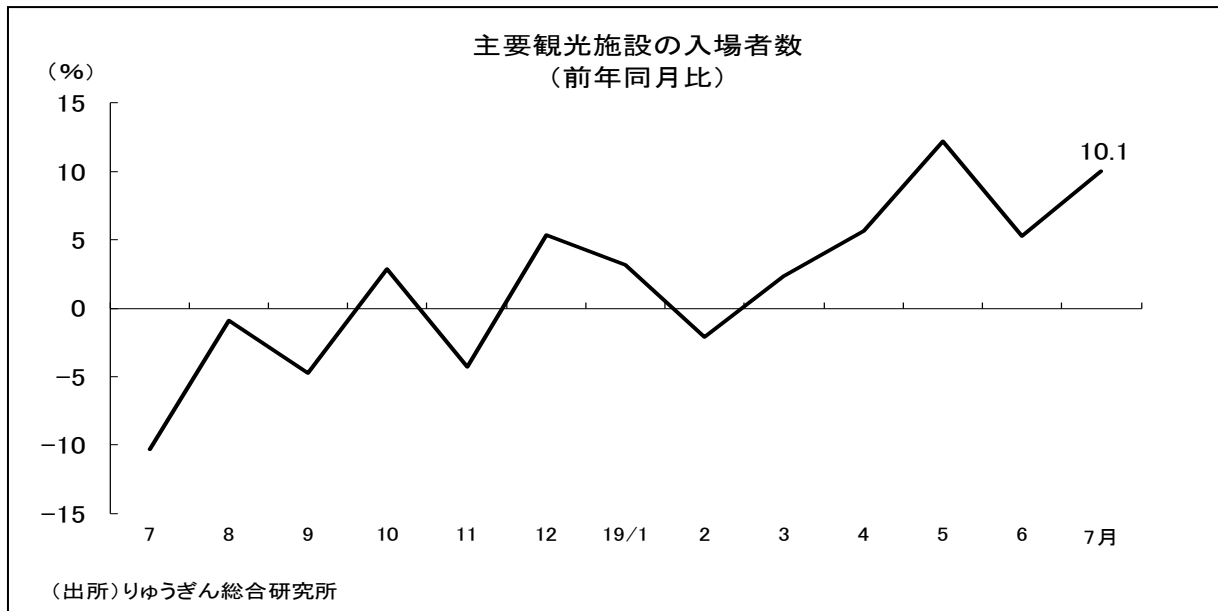
- ・主要ホテル（速報値）は、客室稼働率は82.9%となり、前年同水準となった。売上高は同0.7%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテル（速報値）は、客室稼働率は80.4%と同0.2%ポイント低下し4カ月ぶりに前年を下回り、売上高は同1.4%減と4カ月ぶりに前年を下回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は84.3%と同0.2%ポイント上昇して4カ月連続で前年を上回り、売上高は同0.6%減と2カ月連続で前年を下回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：4カ月ぶりに減少



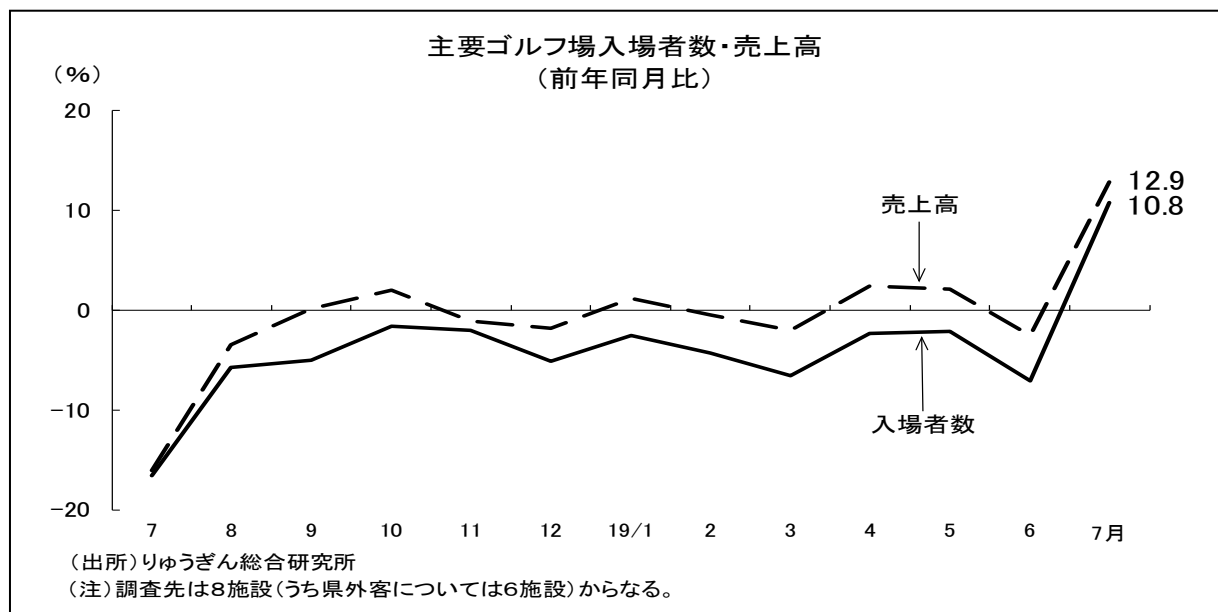
- ・主要ホテル売上高（速報値）のうち宿泊収入は、販売客室数（数量要因）は増加、宿泊客室単価（価格要因）は低下し、前年同月比0.7%減と4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・那覇市内ホテル（速報値）は、販売客室数は増加、宿泊客室単価は低下し、同0.2%増と4カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、販売客室数は増加、宿泊客室単価は低下し、同0.9%減と2カ月連続で前年を下回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：5カ月連続で増加



- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比 10.1% 増となり、5 カ月連続で前年を上回った。

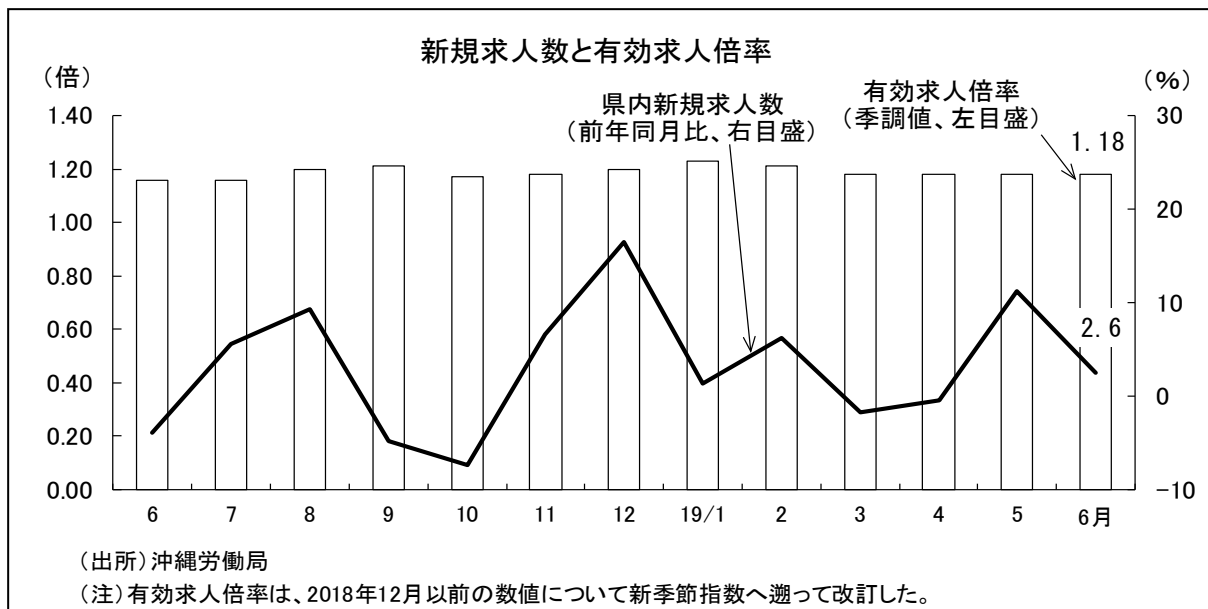
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数、売上高ともに増加



- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比 10.8% 増と 13 カ月ぶりに前年を上回った。県内客は 13 カ月連続で前年を下回り、県外客は 2 カ月連続で前年を上回った。
- ・売上高は同 12.9% 増と 2 カ月ぶりに前年を上回った。

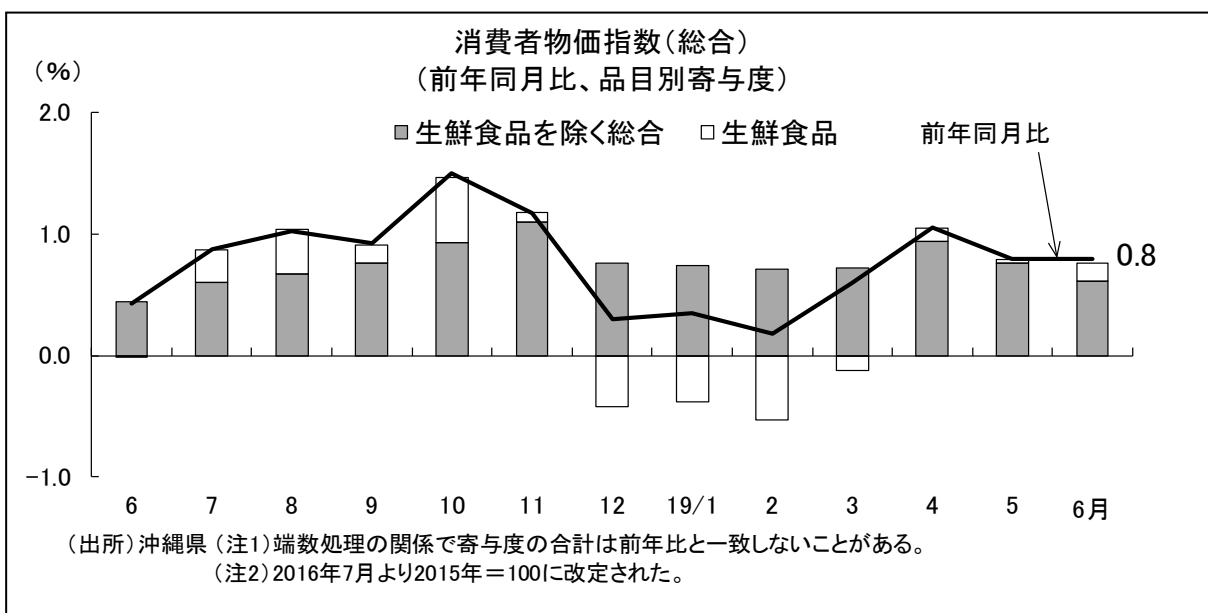
4. その他

(1) 雇用関連 (再掲) : 新規求人数は増加、有効求人倍率 (季調値) は同水準



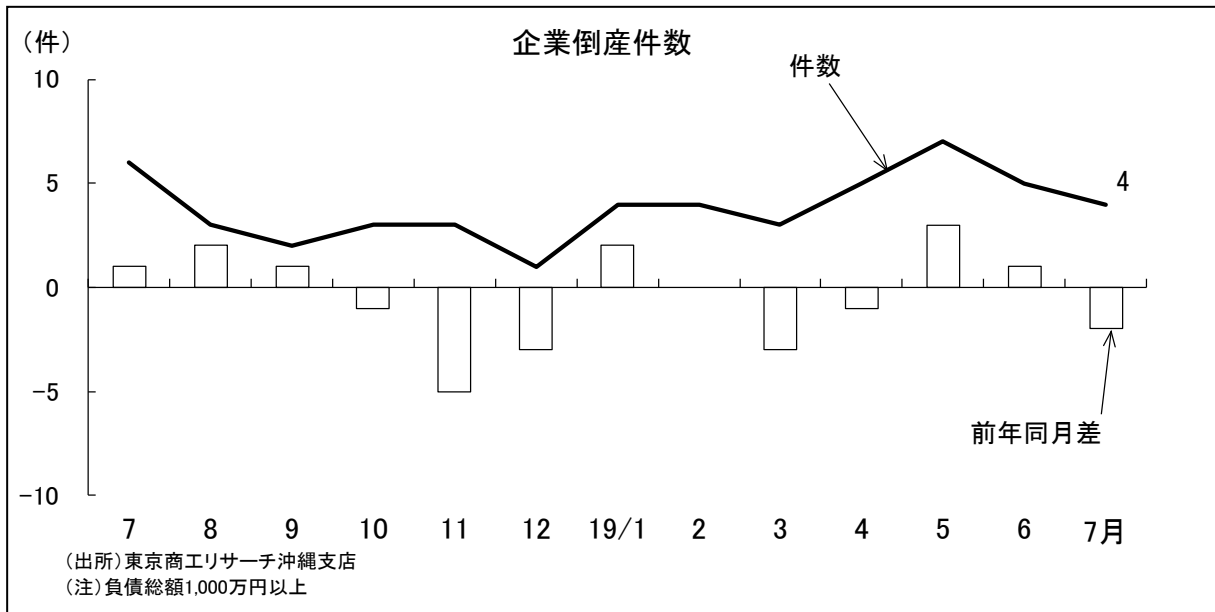
- ・新規求人数 (6月) は、前年同月比 2.6% 増となり 2 カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、医療・福祉や運輸業・郵便業などで増加し、宿泊業・飲食サービス業などで減少した。有効求人倍率 (季調値、6月) は 1.18 倍と、前月と同水準だった。
- ・労働力人口 (6月) は、74 万 1,000 人で同 2.9% 増となり、就業者数 (6月) は、71 万 9,000 人で同 3.5% 増となった。完全失業者数 (6月) は 2 万 2,000 人で同 12.0% 減となり、完全失業率 (季調値、6月) は 2.7% と、前月より 0.2% ポイント悪化した。

(2) 消費者物価指数 (再掲) : 33 カ月連続で上昇



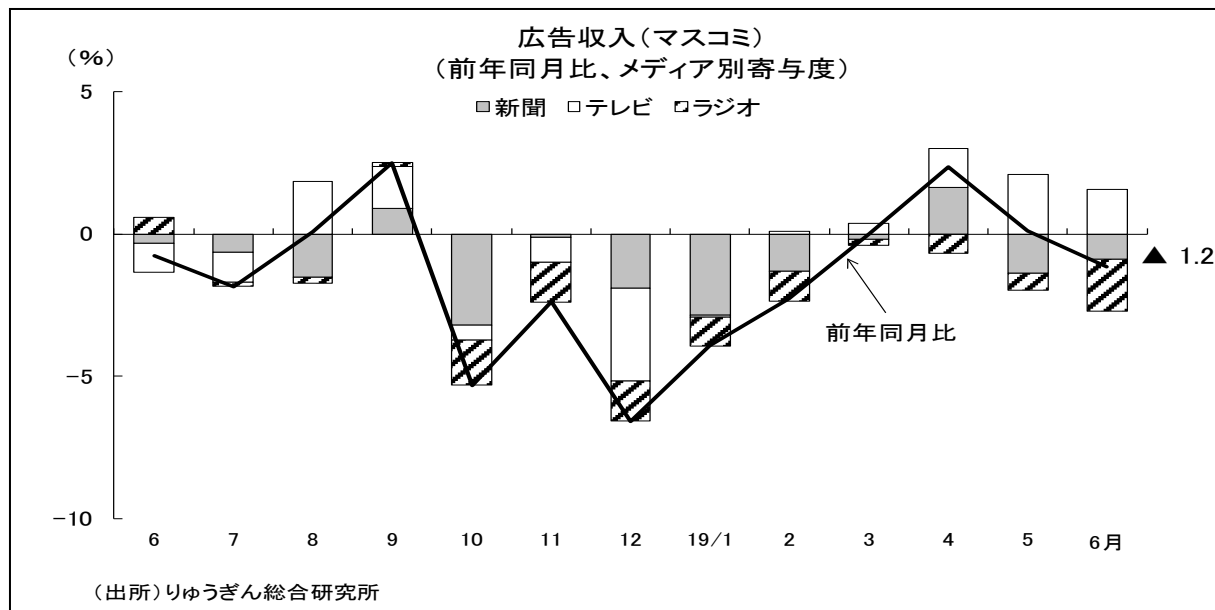
- ・消費者物価指数 (6月) は、前年同月比 0.8% 増と 33 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同 0.6% 増と前年を上回った。
- ・品目別の動きをみると、食料や教養・娯楽などは上昇し、交通・通信などは下落した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに減少



- ・倒産件数は、4件で前年同月を2件下回った。業種別では、情報通信業1件（同1件増）、サービス業1件（同1件増）、建設業1件（同数）、卸売業1件（同数）となった。
- ・負債総額は、1億9,000万円となり、前年同月比96.7%減となった。

(4) 広告収入（マスコミ）：3カ月ぶりに減少



- ・広告収入（マスコミ：6月）は、前年同月比1.2%減と3カ月ぶりに前年を下回った。

沖縄県内の主要経済指標……………17

〃 金融統計……………19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2016	2.7	3.4	4.4	0.7	2.5	4.2	333,988	3.9	2,103	3.2
2017	2.7	1.5	2.1	▲ 1.5	2.1	2.8	351,069	5.1	2,249	7.0
2018	1.9	▲ 0.6	1.7	▲ 4.5	5.9	▲ 0.7	346,669	▲ 1.3	2,293	1.9
2018 6	8.0	0.1	3.6	▲ 4.7	▲ 0.1	▲ 3.0	25,324	▲ 24.9	189	▲ 14.5
7	0.9	▲ 2.9	▲ 0.1	▲ 17.0	2.8	▲ 4.0	26,729	▲ 40.6	235	▲ 47.5
8	▲ 3.3	6.0	7.8	▲ 12.0	▲ 1.9	▲ 4.2	36,794	▲ 11.5	183	▲ 5.2
9	4.9	▲ 9.3	▲ 7.7	▲ 9.5	5.6	▲ 0.2	37,192	59.2	197	28.6
10	9.0	1.9	3.7	▲ 0.7	13.9	▲ 0.2	20,558	▲ 26.8	179	17.0
11	4.1	▲ 1.5	0.5	▲ 2.6	10.7	5.8	16,031	▲ 30.7	208	12.1
12	▲ 0.5	▲ 1.4	0.1	7.5	▲ 2.8	▲ 2.3	11,613	▲ 39.7	352	114.2
2019 1	1.0	▲ 0.5	1.3	8.5	▲ 2.9	2.8	14,944	▲ 72.6	122	▲ 27.3
2	▲ 2.6	0.0	1.4	11.8	5.6	5.2	27,833	12.8	138	▲ 15.8
3	2.6	0.7	1.9	▲ 2.0	4.6	▲ 1.7	40,417	▲ 25.9	162	17.7
4	5.8	▲ 0.2	0.8	14.9	3.4	5.7	17,044	▲ 24.3	135	5.5
5	0.7	0.6	1.2	▲ 2.9	6.0	▲ 0.1	21,038	30.4	88	▲ 41.4
6	▲ 3.6	1.1	1.7	9.1	▲ 11.3	▲ 3.2	20,741	▲ 18.1	139	▲ 26.6
7	▲ 3.1	▲ 0.2	2.4	23.8	▲ 6.6	17.6	51,900	94.2	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2016	16,201	0.4	7.5	▲ 7.6	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 6.6	2.6	▲ 2.9	0.3
2017	16,591	2.4	▲ 8.0	11.3	9.5	26.4	0.3	3.6	3.2	0.1
2018	16,803	1.3	10.6	▲ 1.8	▲ 4.2	2.7	10.6	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 2.3
2018 6	1,730	28.8	56.3	0.3	0.9	▲ 3.8	18.2	▲ 5.5	2.5	▲ 0.8
7	1,690	▲ 11.7	▲ 40.8	▲ 13.3	▲ 12.5	▲ 6.8	10.4	▲ 10.3	▲ 16.6	▲ 1.8
8	1,341	▲ 5.9	▲ 9.5	▲ 14.6	▲ 12.5	2.3	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 5.8	0.1
9	1,482	22.2	72.2	▲ 6.5	▲ 3.9	▲ 12.3	▲ 3.4	▲ 4.7	▲ 5.0	2.5
10	1,486	6.8	25.1	▲ 15.2	▲ 9.6	▲ 1.5	7.8	2.8	▲ 1.6	▲ 5.3
11	1,139	▲ 29.7	333.9	▲ 6.9	▲ 10.2	3.2	12.3	▲ 4.3	▲ 2.0	▲ 2.4
12	1,507	8.3	58.1	▲ 14.6	▲ 13.4	4.3	1.5	5.4	▲ 5.2	▲ 6.6
2019 1	1,070	▲ 14.2	28.4	▲ 6.2	1.1	6.7	7.2	3.1	▲ 2.6	▲ 3.9
2	1,093	▲ 32.1	▲ 23.3	▲ 8.2	3.2	9.7	2.5	▲ 2.1	▲ 4.3	▲ 2.3
3	1,340	6.9	220.8	▲ 10.4	0.3	▲ 8.0	9.1	2.3	▲ 6.5	▲ 0.0
4	1,153	▲ 1.5	40.3	▲ 2.4	2.2	3.8	6.8	5.7	▲ 2.3	2.4
5	707	▲ 38.4	32.9	▲ 3.7	▲ 7.2	4.5	11.0	12.2	▲ 2.1	0.1
6	1,374	▲ 20.6	▲ 62.4	▲ 5.3	▲ 11.7	10.2	▲ 0.7	5.2	▲ 7.1	▲ 1.2
7	-	-	▲ 59.5	25.7	17.9	22.5	15.9	10.1	10.8	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2015年=100	前年比
2016	8,613.1	11.0	2,082.1	38.7	82.2	80.3	3.6	3.8	95.5	▲ 5.2
2017	9,396.2	9.1	2,542.2	22.1	81.3	80.1	▲ 0.9	0.9	99.9	4.6
2018	9,842.4	4.7	2,903.8	14.2	80.7	79.4	0.6	▲ 1.8	96.7	▲ 3.2
2018 6	809.7	1.4	275.1	5.2	78.1	79.5	0.9	0.5	102.0	2.7
7	884.1	▲ 2.6	290.8	▲ 0.6	80.6	84.1	▲ 0.8	▲ 4.9	89.3	▲ 4.3
8	1,037.9	3.5	300.0	8.8	85.9	89.5	▲ 2.2	▲ 1.1	103.1	▲ 0.1
9	801.5	▲ 4.3	230.5	▲ 1.3	87.3	85.0	4.0	▲ 2.5	95.1	▲ 7.2
10	849.3	6.3	246.5	7.5	80.5	84.7	2.6	▲ 4.1	93.5	▲ 8.2
11	795.2	4.2	191.1	4.8	85.3	75.7	4.7	▲ 2.0	92.3	4.4
12	747.5	4.0	177.2	▲ 3.2	76.1	67.4	4.1	4.7	90.7	▲ 8.0
2019 1	753.5	7.0	229.8	18.2	75.9	69.0	1.2	▲ 2.2	95.4	2.4
2	772.2	8.5	240.1	23.3	89.9	80.9	▲ 2.3	▲ 3.9	94.0	▲ 1.5
3	884.0	5.6	226.6	7.8	82.8	79.4	▲ 1.6	▲ 10.2	97.1	▲ 3.8
4	851.4	2.2	250.3	▲ 9.6	80.1	83.6	6.8	8.5	86.1	▲ 3.1
5	834.9	0.5	268.4	▲ 15.1	75.8	77.6	5.7	8.9	89.9	▲ 5.1
6	868.2	7.2	298.4	8.5	P80.6	79.9	P1.4	▲ 2.9	-	-
7	963.3	9.0	302.8	4.1	P80.4	84.3	P▲1.4	▲ 0.6	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2016年7月より調査先が26ホテルから25ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2019年4月より2015年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2016	42	5,158	▲ 50.3	0.1	4.4	2.3	0.97	10.3	27,928	177,391
2017	51	6,223	20.6	0.5	3.7	1.8	1.11	6.6	32,347	194,709
2018	44	12,416	99.5	0.9	3.4	2.3	1.17	2.1	29,105	175,054
2018 6	4	1,317	1,781.4	0.4	3.2	0.4	1.16	▲ 3.9	1,687	9,788
7	6	5,697	1,605.7	0.9	2.8	0.6	1.16	5.5	1,103	15,803
8	3	941	499.4	1.0	3.5	2.9	1.20	9.3	1,481	13,756
9	2	414	2,487.5	0.9	3.9	1.6	1.21	▲ 4.8	1,316	11,697
10	3	605	97.1	1.5	3.8	1.6	1.17	▲ 7.4	1,864	22,440
11	3	56	▲ 93.4	1.2	3.1	4.0	1.18	6.6	1,336	12,945
12	1	10	▲ 99.2	0.3	3.0	2.7	1.20	16.5	13,104	19,097
2019 1	4	560	▲ 9.7	0.4	2.8	4.5	1.23	1.4	982	23,937
2	4	708	93.4	0.2	2.0	4.6	1.21	6.3	7,567	7,412
3	3	110	▲ 80.9	0.6	3.1	0.7	1.18	▲ 1.8	1,233	9,343
4	5	832	▲ 43.3	1.1	2.4	▲ 0.8	1.18	▲ 0.4	2,377	15,763
5	7	1,042	200.3	0.8	2.5	2.1	1.18	11.2	1,095	9,867
6	5	163	▲ 87.6	0.8	2.7	3.5	1.18	2.6	2,819	8,539
7	4	190	▲ 96.7	-	-	-	-	-	984	12,990
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2018年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2016FY	2,830	4,284	▲ 1,452	1.628	229	▲ 6.6	3,767	▲ 8.8	138	0.037
2017FY	2,344	3,916	▲ 1,728	1.559	211	▲ 7.9	3,677	▲ 2.4	82	0.022
2018FY	2,511	4,092	▲ 1,582	1.506	201	▲ 4.7	3,599	▲ 2.1	24	0.007
2018 6	208	275	▲ 67	1.520	16	▲ 18.1	262	▲ 21.0	0	0.001
7	206	321	▲ 114	1.517	19	5.2	374	17.1	3	0.008
8	226	402	▲ 176	1.515	18	▲ 3.0	334	▲ 6.2	0	0.000
9	150	322	▲ 172	1.515	14	▲ 8.9	259	1.7	6	0.024
10	188	395	▲ 206	1.515	19	▲ 0.9	324	▲ 1.9	1	0.001
11	189	343	▲ 154	1.514	16	▲ 2.8	277	▲ 6.3	1	0.004
12	452	123	329	1.506	15	▲ 6.2	252	▲ 4.1	6	0.024
2019 1	110	622	▲ 512	1.505	17	▲ 3.1	310	0.0	0	0.000
2	158	253	▲ 94	1.501	16	▲ 2.5	267	▲ 6.9	0	0.000
3	189	304	▲ 115	1.483	15	▲ 11.3	238	▲ 13.6	0	0.000
4	482	157	325	1.490	15	▲ 6.4	335	0.8	0	0.000
5	101	728	▲ 626	1.484	18	▲ 12.3	356	▲ 3.8	0	0.000
6	169	288	▲ 119	1.479	15	▲ 8.1	227	▲ 13.1	0	0.000
7	-	-	-	-	18	▲ 4.5	341	▲ 8.8	0	0.000
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預金残高 (未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(未残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2016FY	45,634	0.6	34,673	4.9	45,235	2.7	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
2017FY	47,488	4.1	36,762	6.0	47,533	5.1	8,491	3.6	1,173	▲ 2.3
2018FY	48,679	2.5	38,613	5.0	49,141	3.4	8,587	1.1	1,202	2.5
2018 6	48,183	3.7	36,582	6.2	48,355	4.4	8,411	3.6	1,141	0.6
7	48,122	3.2	36,785	6.2	48,263	3.8	8,385	3.7	1,155	1.4
8	48,058	3.4	36,889	6.0	48,256	4.0	8,369	3.6	1,173	2.7
9	48,570	4.0	37,222	5.9	48,778	4.4	8,345	3.1	1,183	3.1
10	47,953	3.0	37,137	6.0	48,189	3.6	8,317	4.0	1,181	2.8
11	48,376	3.2	37,333	6.0	48,593	3.6	8,329	3.9	1,191	3.6
12	48,217	3.2	37,525	5.5	48,467	3.7	8,453	2.7	1,197	4.1
2019 1	47,709	2.5	37,605	5.2	48,010	3.1	8,465	2.4	1,192	3.1
2	47,964	2.5	37,838	5.2	48,208	2.9	8,465	1.7	1,189	2.1
3	48,679	2.5	38,613	5.0	49,141	3.4	8,587	1.1	1,202	2.5
4	49,305	2.2	38,003	5.0	49,675	2.8	8,555	1.2	1,174	2.5
5	49,282	2.7	38,172	4.7	49,659	3.3	8,509	1.0	1,157	1.7
6	50,001	3.8	38,247	4.6	50,382	4.2	8,458	0.6	1,158	1.4
7	49,642	3.2	38,297	4.1	-	-	8,447	0.7	-	-
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行本店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。